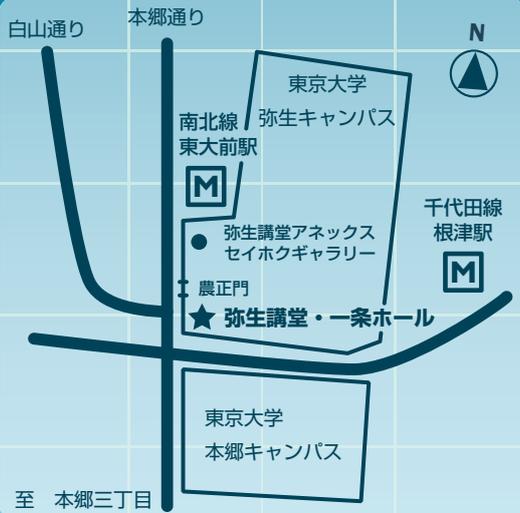


(一社)環境情報科学センター設立 40 周年記念シンポジウム

環境国家づくりへの挑戦

日時 平成 23 年 10 月 31 日(月)
10:30 ~ 17:00 (10:00 受付開始)

場所 東京大学弥生講堂 一条ホール
(東京都文京区弥生 1-1-1)
東京メトロ 南北線「東大前」駅下車 徒歩 1 分
東京メトロ 千代田線「根津」駅下車 徒歩 8 分



- **参加費** 無料
- **定員** 先着 200 名
- **参加予定者** 市民、教育関係者・研究者や学生、専門技術者、国や地方公共団体職員、NPO 関係者 等
- **申し込み方法** 参加を希望される方は当センター HP より参加申込書をダウンロードいただき、必要事項を明記のうえお申し込み下さい。当日参加も可能ですが、出来る限り事前にお申し込みを頂きますようお願い申し上げます。

事前申し込み・問い合わせ

(一社)環境情報科学センター 事業推進室

〒102-0081 東京都千代田区四番町 8 番 19 号

番町ポンピアンビル

Tel 03-3265-3916 Fax 03-3265-3955

E-mail info@ceis.or.jp URL http://www.ceis.or.jp

プログラム

司会

村岡 政子：本センター理事 / 行事委員会副委員長・
(株)ライフ計画事務所取締役

開会挨拶 10:35 ~ 10:45

丸田 頼一：本センター理事長・千葉大学名誉教授

基調講演 I 10:50 ~ 12:00 ※講演タイトルは予定

① **不安定時代における持続型社会の構築とは** 10:50 ~ 11:25

糸長 浩司：日本大学生物資源科学部教授

② **地方自治体による戦略** 11:30 ~ 12:05

池邊 このみ：千葉大学大学院園芸学研究所教授

— 休憩 — 12:05 ~ 13:00

基調講演 II 13:00 ~ 14:55 ※講演タイトルは予定

③ **企業の役割** 13:00 ~ 13:35

伊藤 泰志：富士通エフ・アイ・ピー(株)

④ **市民活動の新たな展開** 13:40 ~ 14:15

崎田 裕子：ジャーナリスト・環境カウンセラー

⑤ **市民による実践** 14:20 ~ 14:55

鈴木 輝隆：江戸川大学社会学部教授

— 休憩 — 14:55 ~ 15:10

パネルディスカッション 15:10 ~ 16:50

コーディネータ

畔柳 昭雄：本センター学術委員会委員・日本大学理工学部教授

小谷 幸司：本センター編集委員会委員 /

三菱 UFJ リサーチ & コンサルティング(株)主任研究員

パネリスト

基調講演者(糸長 浩司・池邊 このみ・伊藤 泰志・鈴木 輝隆)

舟引 敏明：国土交通省都市局 公園緑地・景観課長

塚本 瑞天：環境省自然環境局自然環境計画課長

閉会挨拶 16:50 ~ 17:00

河野 英一：本センター常務理事 / 学術委員会委員長・

日本大学生物資源科学部教授

開催趣旨 (一社)環境情報科学センターが設立されてから 40 年が経過したが、今日、「循環型社会」、「低炭素型社会」、「自然共生社会」の 3 つの側面が統合された「持続型社会」の構築がまさに問われている時代となっている。本センターでは、昨年度「近未来における環境都市の実現を目指して」と題するシンポジウムを開催し、国の政策や国内外の事例報告をもとに、目指すべき環境都市の姿像やその実現に向けての今後の取り組み等について議論した。一方、本年 3 月に発生したマグニチュード 9.0 の大地震による「東日本大震災」は大津波や原発の放射能汚染により未曾有の大災害を引き起こした。また 9 月に発生した台風 12 号による和歌山、三重、奈良の 3 県にまたがる豪雨被害も甚大であり、人間社会が自然災害の脅威にさらされた時代となっている。

そこで、本センター設立 40 周年記念シンポジウムの開催にあたっては、「環境国家づくりへの挑戦」と題し、昨年度のシンポジウムの成果をもとに、また災害面も踏まえつつ、環境都市・地域の集合によって形成される環境国家の有り様やその実現にあたっての方向性を探るとともに、今後の方策や具体的取り組み等について議論するものとする。

すなわち、今回のシンポジウムでは、以下の基調講演・パネルディスカッションの構成で実施するものとする。まず基調講演では、東日本大震災を踏まえつつ、快適で安全・安心な持続型社会の構築方策やその社会を形成する地方自治体、企業、市民三者の果たすべき役割等について講演を戴く。またパネルディスカッションでは、基調講演をもとに、環境国家づくりに向けての課題ならびに快適で安全・安心性が備わった環境国家づくりへの今後の展開方法や具体的取り組み、さらには環境情報科学の目指すべき方向性等について議論するものとする。